

要 旨

地球温暖化問題は年々深刻の度を増し、その対策の必要性は世界の共通認識になりつつある。各国政府が様々な政策の実行ないし検討を行っている中で、地球温暖化防止の国際的枠組みである京都議定書が徐々に実体化し始めている。京都議定書の特徴は先進国等への温室効果ガス排出削減目標達成の義務づけと京都メカニズム（市場原理に基づく排出権取引手法）の導入であるが、排出量削減に係る限界費用が極めて高い我が国では、同メカニズムに基づくカーボンファイナンス（排出権買取ファンド等で契約により将来発生する排出権を買取る行為）の活用は極めて重要である。

排出権買取ファンドは専門性を持った複数の企業が参画することにより企業単独では持ち得ない情報収集力・資金力・リスク軽減能力を有し、現実性の高い排出権取得（数量メリット）および市場購入よりも安価な排出権取得（価格メリット）が可能となることが期待される。そして参画者はこれらメリットの享受とともに単独では高リスク故に慎重にならざるを得ない排出権取引を複数の企業でリスクを分散し早期に経験することで排出権取引ノウハウの習得（学習メリット）が可能となることを期待している。

およびのメリットを定量的に把握するためモンテカルロ法によるシミュレーションを試みたところ、買取主体の能力の高低による排出権取得の可能性の差は大きく、ファンド等能力が高いと想定される主体の場合では比較的リスクの高い（しかし低価格の）排出権を取引対象としポートフォリオを組むことが可能となるが、十分な経験や情報を持たない企業等能力が低い主体の場合は低リスク（しかし高価格の）排出権に限定せざるを得ないことが確認された。また、必要な量の排出権を市場価格より安価に買取ることができる可能性は、将来の排出権取引価格の水準や為替レートといった外生的要因により左右されることが確認された。

の学習メリットにより、我が国企業がファンドを通じて習得した低コストで排出権を海外から取得するスキルが広く伝播すれば、我が国全体の排出義務達成に要する費用を押し下げ京都議定書遵守の可能性が高まると思われる。しかし、排出権を寡占的に買取り最終需要者に高価格で転売する行為により、カーボンファイナンス（排出権買取ファンド等）のマクロ経済的意義は減殺される懸念があることには留意を要する。

キーワード: 地球温暖化, 京都議定書, 排出権取引, カーボンファイナンス, ファンド,

モンテカルロ法, シミュレーション

JEL classification: G18; Q21; Q28